



ユニプレス CSR レポート 2019

UNIPRES CSR Report 2019

ユニプレス株式会社

<編集方針>

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレス CSR レポート 2019」として、1つのPDFファイルに情報をまとめました。なお、当レポートは、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

●報告期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

対象期間外の活動には年月を記載

●発行

2019年8月

●報告サイクル

年次報告書として毎年発行

●対象範囲

・ユニプレス株式会社および国内外の連結子会社 20社

・従業員および環境報告内データについては、ユニプレス株式会社および株式会社ユニプレス技術研究所

●参考としたガイドライン

・『GRI サステナビリティ・レポートング・スタンダード』(GRIスタンダード)
・社団法人日本自動車部品工業会『CSRガイドブック』

●本レポートに関する質問の窓口

ユニプレス株式会社 総務部

〒222-0033 横浜市港北区新横浜

1-19-20 SUN HAMADA BLDG. 5階

<https://www.unipres.co.jp/>

目次

目次・編集方針.....	1
企業情報.....	2
トップメッセージ.....	6
CSR マネジメント.....	7
マテリアリティ.....	7
2018年度CSRの主な取り組み目標と実績.....	8
ステークホルダー・エンゲージメント.....	9
コーポレート・ガバナンス.....	10
社会性報告.....	13
お客様.....	13
株主・投資家.....	20
お取引先.....	22
従業員.....	25
地域社会.....	35
環境報告.....	38
補足資料.....	48
従業員データ.....	48
安全衛生データ.....	49
環境データ.....	49
GRIスタンダード対照表.....	50

企業情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日 (1998年4月1日合併)
事業内容	1. 自動車部品の製造及び販売 2. 電機部品の製造及び販売 3. 金属製品の製造及び販売 4. 溶接機器・金型及び治工具の製作及び販売 5. プレス機械検査及び保全業
資本金	101億3,633万8,450円
売上高	3,278億円 (連結) (2019年3月期)
従業員数	9,962名 (連結)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル
連結子会社	株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレスロシア、ユニプレス (中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジャトコ株式会社、本田技研工業株式会社、Renault S. A. S.、マツダ株式会社、UDトラック株式会社、株式会社SUBARU、トヨタ車体株式会社、ダイハツ工業株式会社、豊田鉄工株式会社、日野自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社、三菱自動車工業株式会社、スズキ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社ダイナックス、NSK ワーナー株式会社、武蔵精密工業株式会社
主な会員資格	日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 5949)
発行済株式総数	47,944,973株
株主数	6,890名

売上高



営業利益



ユニプレスの主要な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。



<主な製品>
プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

トランスミッション部品

世界トップクラスの精度を誇るトランスミッション用精密部品を提供。独自開発の UFP (Unipres Fine Press) 工法を駆使し精密部品のプレス化を拡大。高精度・軽量化・耐久性など高度化するニーズにお応えします。



<主な製品>
オートマチックトランスミッション部品、エンジン部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

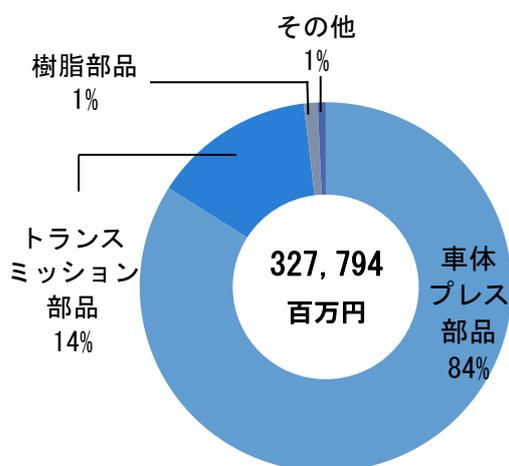
樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、独自工法により、従来のインジェクション工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。



<主な製品>
内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

製品群別売上高



ユニプレスのグローバルネットワーク

年々加速する自動車メーカーの海外展開。お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核としてアメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携をさらに強固なものとしています。



<国内主要拠点>

ユニプレス株式会社

- 本社
- 相模事業所
- 富士事業所
- 栃木工場（真岡）
- 栃木工場（小山）
- 工機工場
- 富士工場（富士）
- 富士工場（富士宮）

株式会社ユニプレス技術研究所

ユニプレス九州株式会社

ユニプレス精密株式会社

ユニプレスモールド株式会社

<海外主要拠点>

【米州】

ユニプレスノースアメリカ会社

ユニプレスアメリカ会社

ユニプレス

サウスイーストアメリカ会社

ユニプレスアラバマ会社

ユニプレスメキシコ会社

マニュエット

オートモーティブブラジル

【欧州】

ユニプレスヨーロッパ会社

ユニプレスイギリス会社

ユーエムコーポレーション

【アジア】

ユニプレス（中国）会社

ユニプレス広州会社

ユニプレス鄭州会社

ユニプレス東昇大連会社

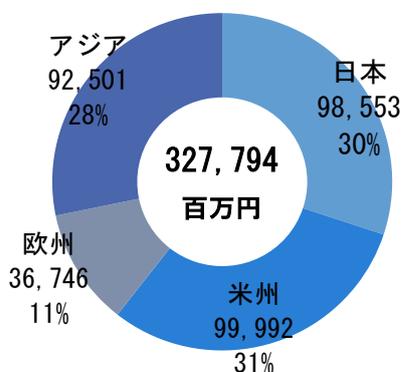
ユニプレス精密広州会社

ユニプレスインド会社

ユニプレスインドネシア会社

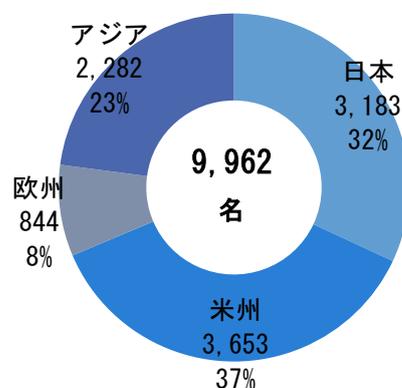
ユニプレスタイ会社

地域別売上高（単位：百万円）



※連結調整前の数字

地域別従業員数（単位：名）



ユニプレスの経営理念

『プレスを究めて、プレスを越える』

- われわれは、技術を進歩させ、応用し、革新を起こして世界に通用する自社製品の完成を目指す。
- われわれは、この役割と責任に対し、誠実をつくし、不断にその源泉を養生する。

<ユニプレスの目指す姿>

1. 市場ニーズを先取りした技術開発型企业
2. 競争力 No.1 を維持するコスト開発型企业
3. 自動車産業の構造変化に対応したグローバル戦略型企业

ユニプレスのミッション

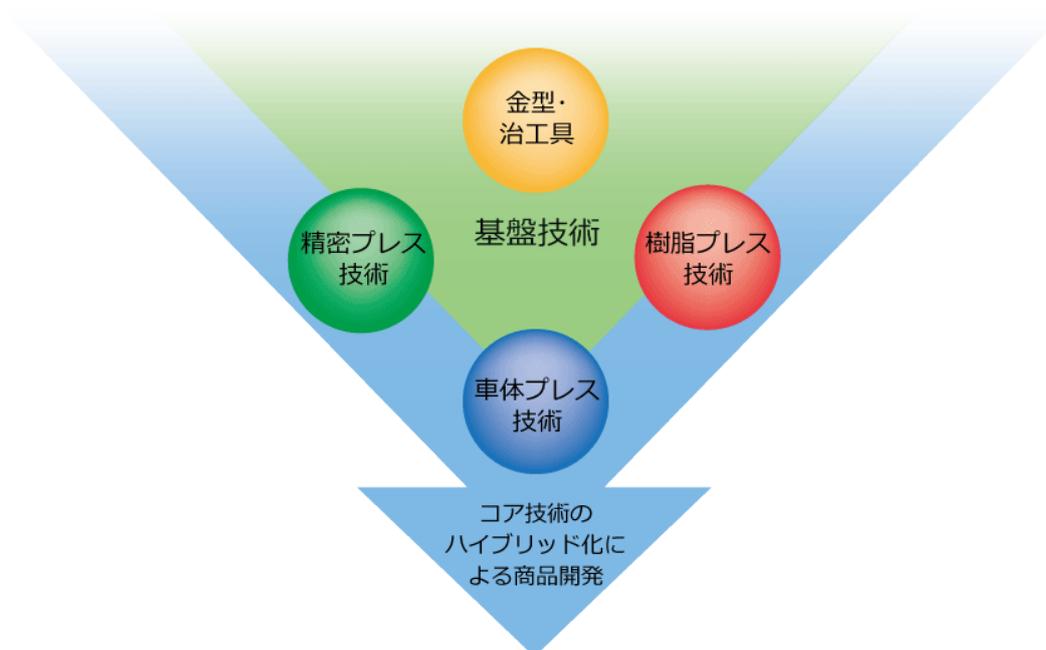
人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくってはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして、さまざまな技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマをめざして、ユニプレスは挑戦を続けます。



安全性向上 × 低炭素社会への貢献

高強度の実現、軽量化・燃費向上によるCO₂削減

トップメッセージ

高度なプレス技術で 安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりを支えます

ユニプレスの2018年度は、2018-2020年度 中期経営方針「グローバルNo.1企業をめざし、UPS (Unipres Production System) 活動の推進により収益力と競争力を強化する。」のもと、次の経営の重要な4つの課題に取り組みました。第1に「グローバルな生産基盤の活用・強化」、第2に「技術開発の推進」、第3に「業界トップレベルの競争力」、そして第4に「ESG投資等を意識した企業行動」です。

「技術開発の推進」では、電動化の進展により、更なる車体の軽量化と効率的な走りを実現するための技術開発が重要となってまいります。当社は「安全性」と「環境性」の両立に貢献できるよう、超ハイテン材やホットスタンプ、アルミ化対応技術等、軽量化をはじめとする技術開発を推進しております。本業を通じた社会課題の解決を目指すことがユニプレスグループのCSR活動の軸であると考えており、ユニプレスの強みである高度なプレス技術を駆使して、これからも安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりを支えていきます。

「ESG投資等を意識した企業行動」では、日々の事業活動を通じて、社会的責任を果たし、企業価値を高めるべく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組んでおります。

2018年は、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震など、日本各地で自然災害が相次いだ年となりました。西日本豪雨では、ユニプレスグループ従業員の自宅が被害に遭い、得意先にも甚大な被害が出ました。被災された皆様には改めてお見舞いを申し上げます。リスクマネジメントにおいて、BCP(事業継続計画)の重要性を再認識し、関係資料の随時見直しや充実を図るとともに、2018年11月に初めてBCM(事業継続マネジメント)訓練を実施するなど、BCMへの対応強化に取り組んでおります。

また、2019年度は、4つ目の重要課題を「SDGs課題を意識したCSRの取り組み」と変更しました。企業の社会的責任が増す中、社会の持続的な発展につなげるため、これまで以上に地球環境問題などの諸課題に積極的に取り組んでまいります。

ユニプレスが成長・発展をしていくためには、CSR活動の強力な推進が不可欠です。ステークホルダーの皆さまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。



代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

CSR マネジメント

マテリアリティ

ユニプレスグループは、当レポートを作成するにあたり、グローバルに事業を展開する上での重要性、これまでのステークホルダーとの対話や関わりを踏まえて、「ステークホルダーにとっての重要度」「ユニプレスグループにとっての重要度」の2つを座標軸として、マテリアリティ分析を実施しました。（下表参照）

マテリアリティ分析では、「GRI スタンドアード」の項目を参考に、ユニプレスの事業活動に関わる課題を加え、レベル分けしています。

今後も、社会の状況、ステークホルダーの意見を反映したマテリアリティ分析を行い、必要に応じて見直しを行っていきます。

<ユニプレスグループのマテリアリティ>

ステークホルダーにとっての重要度	高い	<ul style="list-style-type: none">・間接的な経済的インパクト・反競争的行為・サプライヤーの環境面のアセスメント・児童労働・強制労働・地域コミュニティ・サプライヤーへの社会面のアセスメント	<ul style="list-style-type: none">・エネルギー・水・大気への排出・排水および廃棄物・雇用・労働安全衛生・ダイバーシティと機会均等・コーポレート・ガバナンスの強化
	普通	<ul style="list-style-type: none">・地域経済での存在感・調達慣行・原材料・生物多様性・労使関係・保安慣行・先住民族の権利・公共政策・マーケティングとラベリング	<ul style="list-style-type: none">・経済パフォーマンス・腐敗防止・環境コンプライアンス・研修と教育・非差別・結社の自由と団体交渉・人権アセスメント・顧客の安全衛生
		普通	高い
		ユニプレスグループにとっての重要度	

2018 年度 CSR の主な取り組み目標と実績

(○：達成 △：ほぼ達成または一部達成 ×：未達)

項目	SDGs	2018 年度目標 (KPI)	2018 年度実績	達成度合い
ダイバーシティと機会均等	5、 8	男性の育児休業者数：1 名以上 女性の育児休業取得率：75%以上継続 ※対象：ユニプレス・ユニプレス技術研究所	男性 2 名 女性 100%	○
ダイバーシティと機会均等	5	採用した労働者に占める女性の割合：12%以上	13.8%	○
ダイバーシティと機会均等	5	管理職に占める女性労働者：2%以上	1.60%	×
ダイバーシティと機会均等	10	障がい者雇用率：法定雇用率 (2.2%) の達成	2.24%	○
雇用	3、 8	ワークライフバランスの向上策実施	本社管理部門にて導入していたスーパーフレックスタイム制度の適用部門拡大	○
労働安全衛生	3	休業度数率：0.00	0.00	○
コーポレート・ガバナンスの強化	12	BCM 訓練の初実施	本社にて実施	○
コーポレート・ガバナンスの強化	8、 10	社内実施のコンプライアンス自己点検の実施率：100% ※外国人社員、産休・育休中の社員、長期海外出張者除く	97.8%	△
コーポレート・ガバナンスの強化	8、 10	国内子会社 5 社の内部通報社外窓口の設置と ユニプレス単体の報告ルート整備	全 5 社完了 ユニプレス単体の報告ルート整備完了	○
エネルギー	13	エネルギー使用原単位 ：対前年度比 99% (1%改善) ：5 年度間平均原単位変化 前期間比 99% (1%改善)	対前年度比 107.9% 5 年度間平均原単位変化 100.7%	×
大気への排出	13	物流改善による CO ₂ 削減目標達成率：100%	125%	○
大気への排出	13	温室効果ガス排出量原単位：8%改善 (2010 年度基点)	目標に対し 12.5%未達	×
水	13	総取水量原単位の改善：1%改善 (2015 年度基点)	15.4%改善	○
排水および廃棄物	12	産業廃棄物のリサイクル率：1%改善 (2015 年度基点)	2%改善	○

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGs は 2015 年に国連で採択された、2030 年までに達成すべき世界人類共通の目標です。ユニプレスでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに、SDGs のゴールの達成に努めています。

SDGs に貢献する取り組みの一例

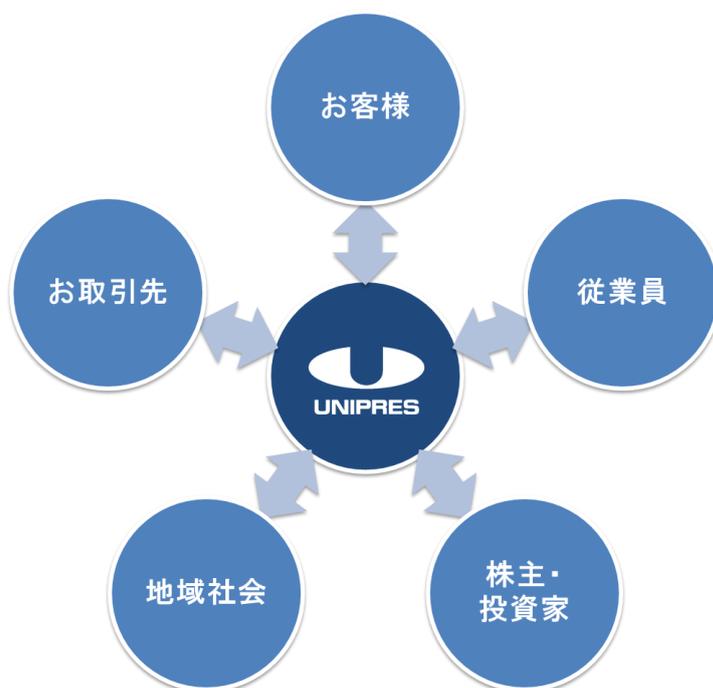
- | | |
|--|--|
| <p>車体軽量化による
低炭素社会への貢献
(目標 9, 13, 15)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・超ハイテック加工の技術開発 ・樹脂製バッテリーケースの開発 (P17, 18) |
| <p>株主優待サービスを通じての寄付活動
(目標 1, 3, 10, 11, 13, 15, 17)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「一般社団法人 more trees」 ・「公益財団法人交通遺児等育成基金」 ・「キッズスマイル QUO カード」 (P35) |
| <p>物流での CO₂ 削減に向けた取り組み
(目標 13, 15, 17)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトによる CO₂ 削減 ・物流改善による CO₂ 削減 (P43, 44) |



ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

<ユニプレスグループのステークホルダー>



<ステークホルダーへのアプローチ方法>

◆お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

◆従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報（社内外窓口）、労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

◆お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、表彰制度

◆株主・投資家

情報開示（法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト）、株主総会・株主懇談会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（2回）、スモールミーティング（10回）、個別取材（120名）、個人投資家向け会社説明会（19回）、株主向けアンケート、投資家向けアンケート

◆地域社会

各種協賛：「トリコロールクラブ」、「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」「ゆうらいふ21」「富士山女子駅伝」「日産カップ追浜チャンピオンシップ」「富士まつり」など

寄付：「交通遺児等育成基金」「more trees」

工場見学会：近隣小学校向け、従業員の家族向け

社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ

経済団体等への参画（自動車部品工業会など）

コーポレート・ガバナンス

<基本的な考え方>

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2006年度に社長を委員長とする内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下部組織として(1)リスクマネジメント(2)財務情報適正開示(3)コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

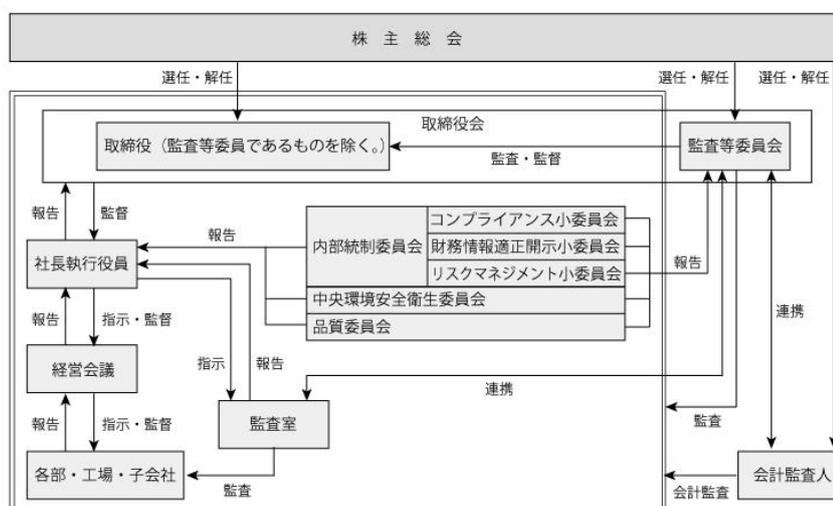
全社で経営理念や企業行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

<コーポレート・ガバナンス体制>

ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。更に、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。各委員会の組織・委員長は下記の通りです。

- ・内部統制委員会の委員長は取締役会にて選任された社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・リスクマネジメント小委員会、財務情報適正開示小委員会、コンプライアンス小委員会の委員長は、社長執行役員が指名し、リスクマネジメント小委員会およびコンプライアンス小委員会の委員長は総務担当執行役員が、財務情報適正開示小委員会の委員長は経理担当執行役員が務めています。
- ・ユニプレスの環境および安全衛生管理に関する事項を審議し決定する中央環境安全衛生委員会を設置し、その委員長は社長執行役員が執行役員の中から指名しており、総務担当執行役員が務めています。
- ・品質委員会の委員長は、品質担当執行役員が務めています。

【ユニプレス株式会社 コーポレート・ガバナンス図】



★リンク (WEB) : [コーポレート・ガバナンス報告書](#)、[内部統制システム整備に関する基本方針](#)

<リスクマネジメント>

ユニプレスは全社のリスクマネジメントの推進を目的として、リスクマネジメント小委員会を設置しています。当委員会では、リスクマネジメント・プログラムの改善や、部門横断的なリスクの解決策の策定等、リスクマネジメント活動の統括を行っています。（2018年度は6回開催）

【リスク管理自己点検表により洗い出し】

損失の危機の管理に関しては、全社的リスク評価・分析を実施し、全社的な対応が必要なリスクを全社6大リスク（税法対策・為替変動対策・情報セキュリティ・事業継続（BCP）・人的資源リスク・コンプライアンス）に選定した上で、各リスクの低減活動を行っており、その活動の進捗状況を取締役会に報告しています。

【情報セキュリティ体制】

ユニプレスは、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えています。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、本方針に基づき情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めています。

【事業継続】

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1) BCPの整備、(2) 耐震補強整備、(3) 災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めています。

【BCM 訓練の実施】

2018年度、ユニプレス本社で初めてBCM訓練を実施しました。BCM（Business Continuity Management）とは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、得意先に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的とするものです。リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認します。次年度以降は、毎年別拠点で継続的に実施していく予定です。



BCM 訓練の様子

☆リンク（WEB）：[コーポレート・ガバナンス](#)、[有価証券報告書](#)

<コンプライアンス>

ユニプレスは、グループ全体のコンプライアンス推進を目的としてコンプライアンス小委員会を設置しており、コンプライアンス・プログラムの立案やコンプライアンス活動の統括を行っています。（2018年度は5回開催）

【ユニプレスグループ行動規範】

ユニプレスグループは“プレスを究めて、プレスを越える”の経営理念のもと、社会の皆さまに信頼していただける経営に努めています。この経営理念を実現するためには、私たちが『モノづくりの心をひとつに』するとともに、国内外の法令および社内規程等をはじめとして私たちが決めた約束事を守り、企業市民としての社会的責任を果たしていくことが必要不可欠であると考えています。本信念に基づき、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

☆リンク（WEB）：[ユニプレスグループ行動規範](#)

【コンプライアンス自己点検（教育）】

ユニプレスグループのコンプライアンス意識の向上および行動規範教育の効果を確認するため、2012年度より毎年1回、国内従業員および派遣社員等を対象に、e-learningやマークシートを利用したコンプライアンス理解度の自己点検（テスト形式）を実施しています。

【内部通報制度】

コンプライアンスに関する情報の把握を目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および国内子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。なお、2018年度内部通報件数は当社および国内子会社5社の合計19件で、全件対応済みです。



消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供します。

また、創造的で革新的な技術開発を継続し、積極的に新事業の開拓を行います。

《品質》

品質方針

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、品質の保証された製品を提供します

～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質目標を達成するため、中期及び年度品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標達成のために方策・目標を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

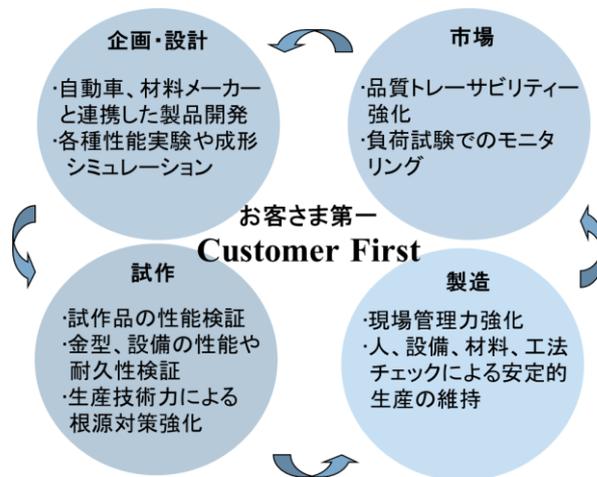
2018 年度品質向上への重点取り組み

- ① 重大不具合の撲滅
- ② 不良件数の大幅な削減
- ③ 新車品質目標の達成

品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」をめざす、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の品質を提供しています。



開発～量産までの一貫した品質保証システムの構築

品質マネジメントシステム

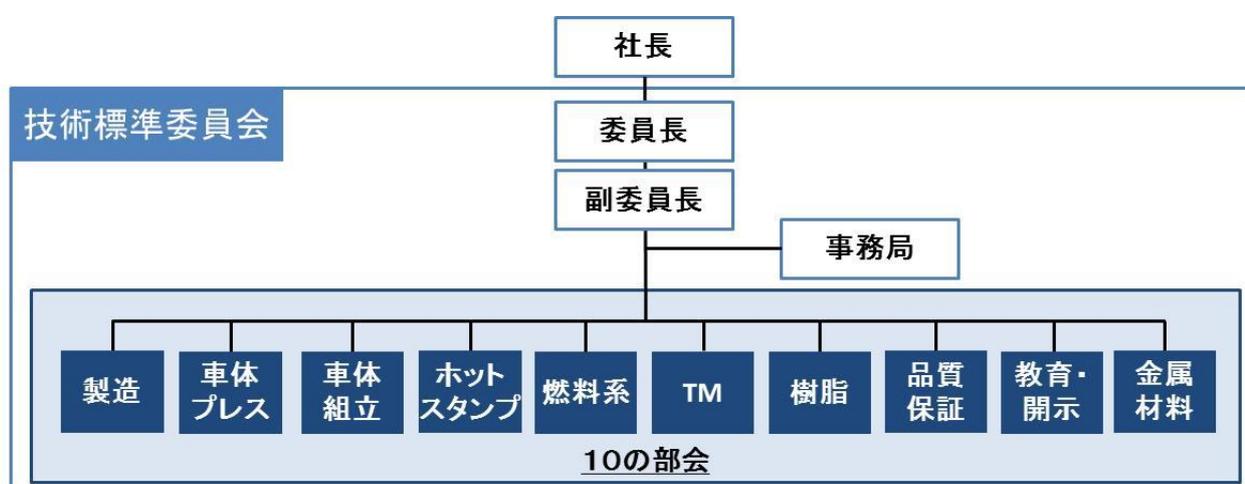
ユニプレスグループでは、品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得を推進しています。国内外の生産拠点で ISO9001 または自動車産業固有の規格 ISO/TS16949 を取得しています。また、2017 年度より、ISO/TS16949 の約 1.5 倍の要求項目を持つ IATF16949 への移行を開始し、海外生産拠点においては 2018 年 9 月に移行を完了しました。

グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質向上を目指し、2014 年度より新たな品質向上活動に取り組んでいます。例えばグローバルで統一すべき技術基準の整備です。課題を洗い出し、それらを整理し、それぞれにアクションプランを作成しました。

また、社内に技術標準委員会を再編し、基準・手順などの整備を行う 10 の部会を設定しています。2016 年度にグローバル統一基準として UES (Unipres Engineering Standard) を展開し、2018 年度には、807 件の基準の整備が完了しました。

2018 年度は UES の確実な運用を行い、年 4 回の委員会では、各部会からの UES 新規基準作成や改訂の報告が行われました。更に、すべての部会は製品の不具合事例から UES へのフィードバックを確実にし、再発防止に努めています。



サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスと取引先が一体となり、同じ目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、主要取引先に対し、「USSC (ユニプレスサプライヤースコアカード)」の発行を 2017 年 4 月より開始しました。

取引先の月次品質実績を得点換算したレポートを毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図ります。また、評価の低い取引先には、監査および指導による特別アクションプランを実施します。

この取り組みにより、主要取引先の 2018 年度納入不良件数は、取り組み前の 2016 年度と比較し、3 割以下となりました。また、2018 年度より、ユニプレス九州の取引先についても、USSC の発行を開始しました。

品質状況の日次配信

納入不良ゼロへの意識を高め目標を共有するため、全生産拠点において納入不良件数およびPPM(※)の目標値を定め、日次で目標値に対する実績のデータを、2018年度より各拠点の責任者および関係者へ配信しています。目標の提示と納入不良の見える化により、2018年度の不良件数は前年度比30%削減、PPMも過去最良を記録しました。(※PPM: Parts Per Million 生産量100万個のうちの不良個数)

QCサークル活動の推進

ユニプレスでは、職場内での品質改善活動を推進するため、QCサークル活動に取り組んでいます。毎年7月に、社内の各ブロック発表大会で上位に入賞したサークルによるQCサークル全社大会が行われ、海外生産拠点やお取引先のサークルにも参加いただき、サプライチェーン全体での品質向上に取り組んでいます。

2018年12月に沖縄で開催された「QCサークル全国大会」では、全社大会で金賞になった富士工場(富士宮)のサークルが会場入りし、特色ある優れた体験事例を発表したサークルに贈られる「体験事例優秀賞」を受賞しました。



発表の様子

《技術開発》

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。中期経営方針である「グローバルNo.1企業を目指し、UPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

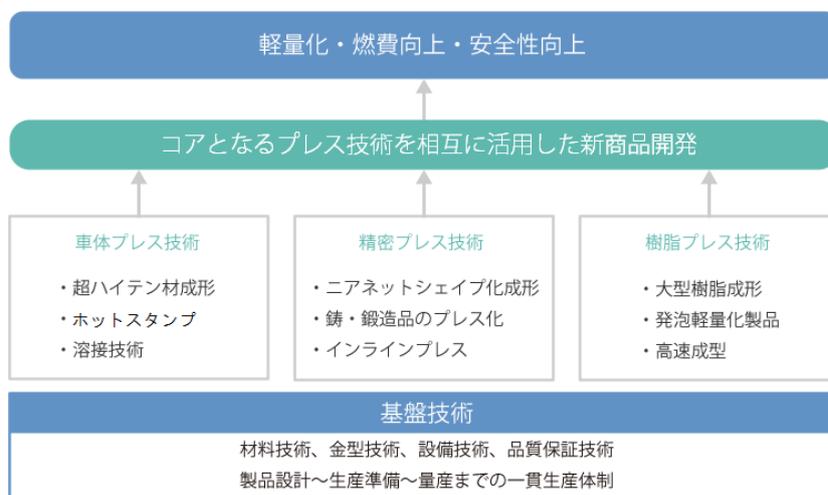
研究開発においては、日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよび大学との共同研究を推進しております。研究開発に携わる人員は2018年度末で700人であり、2018年度の研究開発費は64億円となっています。また、当社グループ全体で、2018年度末において産業財産権を87件保有しています。

<2018年度主な研究開発課題>

- ・ 1.5GPa級の超ハイテン部品開発
- ・ ホットスタンプ部品開発
- ・ 将来の電動化拡大に向けたトランスミッション部品開発
- ・ 樹脂高機能部品開発

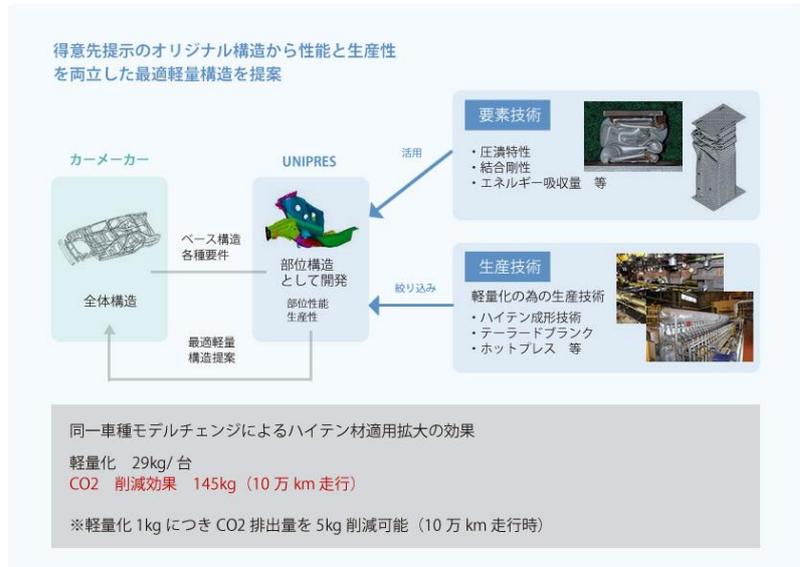
開発・設計での取り組み

ユニプレスの材料、金型、設備、品質保証に関わる基盤技術をベースとした、車体プレス技術、精密プレス技術、樹脂プレス技術を更にレベルアップさせるとともに、それぞれの技術を組み合わせることで軽量化、燃費向上、安全性向上に貢献しています。



<最適軽量化構造の提案>

ユニプレスはハイテン材加工のための成形技術開発、発泡樹脂による超軽量部品の開発などに取り組んでいます。製品設計から開発、量産まで、プレスに関わる全てを手掛けるプレストータルエンジニアリングの強みを活かし、性能と生産性を両立した最適軽量化構造をお客様に提案しています。



☆リンク (WEB) : [ハイテン材とは?](#)

開発事例紹介

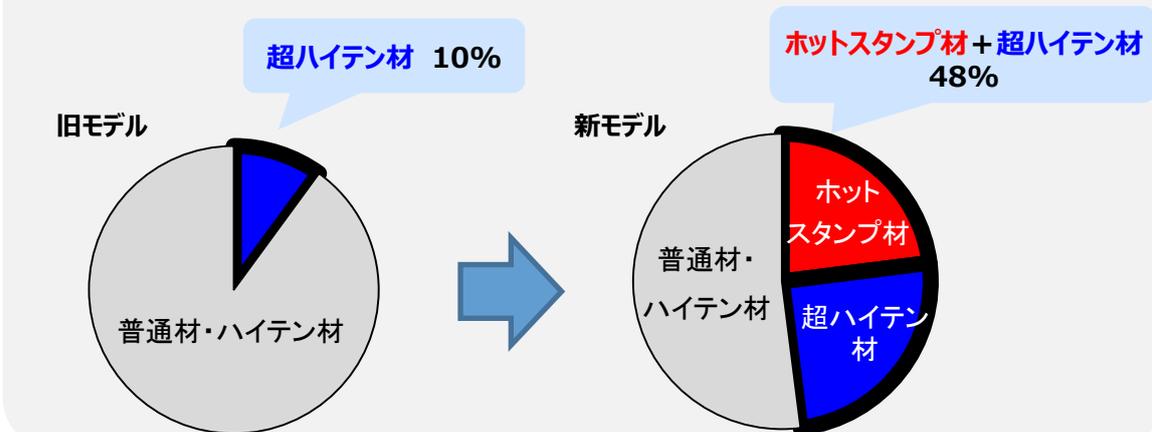
～車体骨格部品の高強度化・軽量化に対応する超ハイテン材加工技術～

近年、自動車業界では、環境規制や安全性へのニーズの高まりに対応するため、更なる車体の軽量化と高強度化の両立が求められています。

自動車メーカーは、超ハイテン材やホットスタンプ部品の適用を拡大させ、車体骨格部品に占める高強度材採用比率も年々高まっています。

ユニプレスでは、得意とするハイテン材やホットスタンプの加工技術を中心に、車体部品の軽量化技術開発を推進しています。冷間プレスでは既に量産車種に適用されている1.2GPa材を上回る1.5GPa材の成形技術開発を進めています。また、ホットスタンプでは従来比2倍以上の超深絞り部品の開発に成功しました。

当社受注の自動車骨格部品の高強度材使用率 (重量比)



開発事例紹介

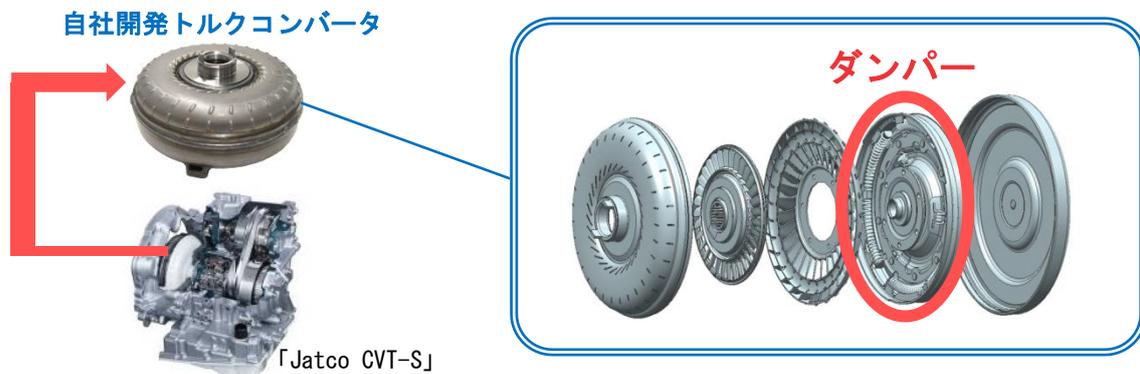
～ガス軟窒化鋼板ダンパープレートの開発～

ユニプレスは、主力商品であるトルクコンバータにおいて、2015年に当社初となる自社開発品の生産を開始しました。

完全オリジナル設計2機種目となる軽自動車用トルクコンバータの開発に取り組む中で、高強度で低歪となる「ガス軟窒化鋼板を用いたダンパープレート」の開発に成功しました。このトルクコンバータは、ジャトコ株式会社の軽自動車専用の新型CVT「Jatco CVT-S (JF021E)」に採用され、2019年1月より生産・供給を開始しています。

「ダンパープレート」は、高強度・高耐摩耗性・高精度が求められる部品であり、従来は熱間延鋼板に浸炭窒化処理を施し品質を確保していましたが、更なるコスト低減・生産性向上・品質向上を目指し、日本製鉄株式会社と共同で開発に取り組みました。

本製品は、日産自動車株式会社の新型「デイズ」および三菱自動車工業株式会社の新型「eK ワゴン」「eK クロス」に搭載されています。



開発事例紹介

～電動化に対応する樹脂事業の先進技術～

自動車業界では、電動化の進展により、車体の更なる軽量化と航続距離を延ばすための空力性能の向上が求められています。

ユニプレスでは、車体の更なる軽量化に向け、樹脂製バッテリーケース（上蓋）の開発に取り組んでいます。樹脂化により、従来のスチール製に比べ、70%の軽量化が見込まれます。

また、空力性能向上のため、アンダーカバー類の大型化や採用拡大が見込まれ、大型製品の低圧成形が可能なユニプレスにとっては、ビジネスチャンスとなります。

今後も、技術の優位性を活かした製品の開発により、売上拡大を目指します。



樹脂製バッテリーケース（上蓋）

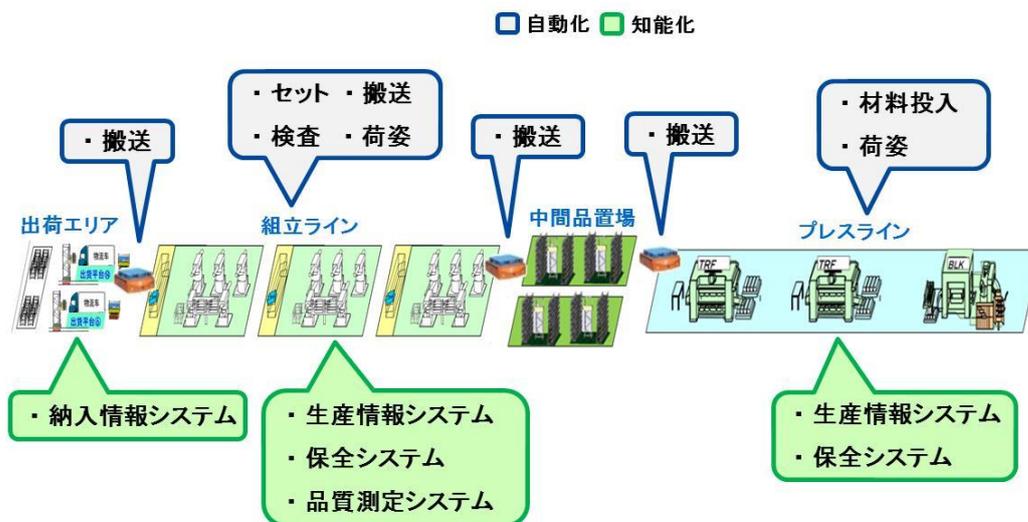
～自動化・知能化 (IoT) の推進～

無人化工場を目指し、中国拠点をモデル工場として、2018年度より様々な自動化・知能化のアイテムに取り組んでいます。

例えば、部品の搬送を無人搬送車で行ったり、組立ラインを自動化することで、大幅な省人化につなげることができました。

今後、グローバル各拠点に自動化・知能化アイテムの水平展開を実施していきます。

【中国工場自動化・知能化例】





株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要としている情報を、適時適切に開示し、社会的責任を自覚し公正な市場競争を行うとともに、正しい理解・評価を得ることを目指します。

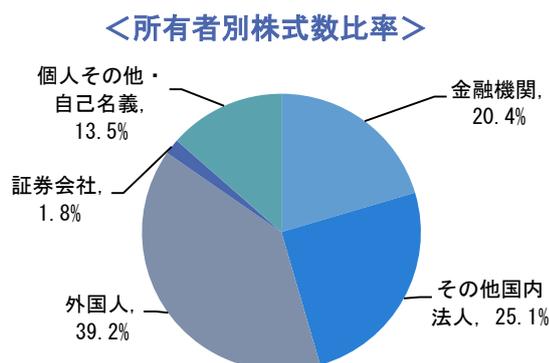
情報開示

情報開示については、法定開示や適時開示の諸法令・諸規則に従って適時適切な開示に努めています。これらに該当しない場合でも、「社会が真に求めている情報は、法令上開示が義務付けられている情報に留まるものではない」との認識を持ち、「開かれた企業」として信頼を得るために、様々な IR 活動を通じて自主的に情報を開示していきます。

また、株主・投資家の皆さまに当社へのご理解を深めていただくため、ニュースリリースや報告書（株主通信）の発行、ウェブサイトでの最新情報の掲載などにより、迅速かつ充実した情報発信に努めています。

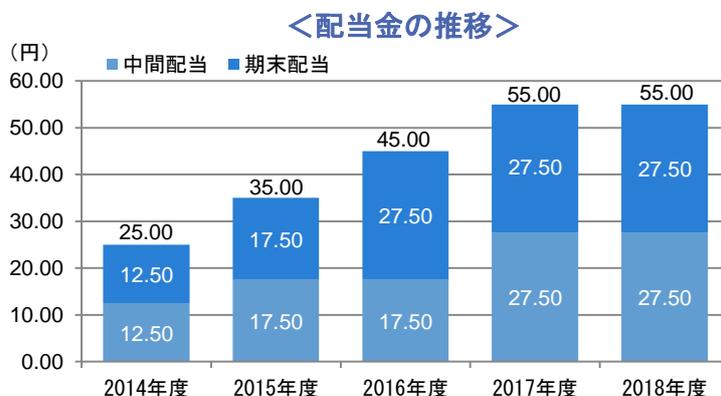
株主分布状況

2019年3月31日現在の発行済株式の総数は4,794万4,973株で、株主数は6,890名です。なお、株主の分布状況は、右記の通りです。



利益還元

ユニプレスは、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。この方針のもと、株主の皆さまへの配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続していくことを基本としています。



《2018 年度 IR 活動の主な取り組み》

株主総会・株主懇談会

ユニプレスの定時株主総会は、事業報告をビジュアル化しわかりやすくすることで、株主の皆さまの理解促進に努めています。また、株主総会終了後は、同会場にて株主懇談会を開催しています。軽食をとりながら、明るい雰囲気の中で当社の役員と直接、意見交換や質問ができると、毎年好評をいただいています。



2018年6月21日 新横浜プリンスホテルにて開催
(株主懇談会の様子)

決算説明会

ユニプレスでは、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を定期的で開催し、社長執行役員をはじめ関係役員出席のもと、決算内容や事業の状況について直接投資家の皆さまにご説明しています。2018年度は5月と11月に実施しました。

また、その他にもスモールミーティングや個別の取材対応など、投資家の皆さまとの対話の機会を積極的に設けています。



決算説明会の様子

個人投資家向け IR イベント

ユニプレスは、毎年個人投資家向けに会社説明会の開催や IR イベントへの出展を行っています。2018年度は、全国 19 ヲ所で会社説明会を実施しました。事業内容や当社の強み、財務状況、株主還元などについてご説明し、多くの個人投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことができました。

<2018 年度個人投資家向け会社説明会実施状況>



アンケートの実施

当社の IR 活動についての質問を中心としたアンケート調査を、株主の皆さま向けに、株主優待サービスの申込はがきおよびウェブサイトにて実施しています。また、個人投資家の皆さまを対象としたウェブアンケートを毎年実施しています。2018年度は、ユニプレスの CSR の取り組みについてご紹介し、ご意見・ご感想を募りました。皆さまからのご意見を IR 活動に役立てています。



すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解、尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

調達方針

ユニプレスは、調達活動を行うにあたり、国内外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。

ユニプレスは、以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

1. 公正な取引の実施

- ・当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
- ・また、当社経営理念のもと、つねに新技術、高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

2. CSR 調達の遵守

- ・近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO₂排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP等のリスク対策の実施など、さまざまなCSRに関する活動に取り組んでおります。
- ・当社は、お取引先に対しても、社会の一員としてCSR活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。
 - ①法令順守
 - ②社内体制の強化
 - ③サプライチェーンへの周知徹底

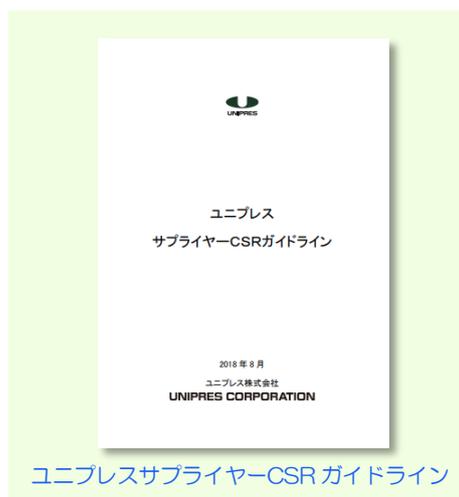
3. グリーン調達への取り組み

- ・当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源・省エネルギーを念頭に行っております。
- ・更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

サプライヤーCSRガイドライン

ユニプレスは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。

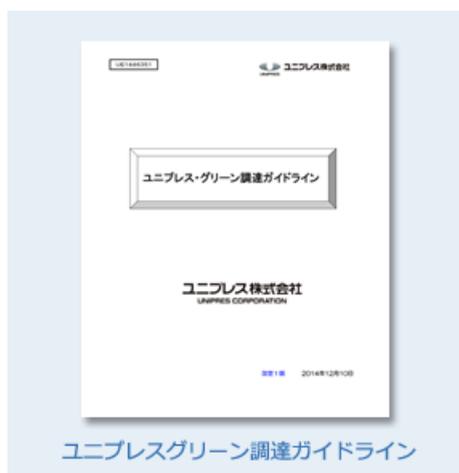
お取引先の皆さまが、企業活動をCSRの視点で振り返り、更なる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめたサプライヤーCSRガイドラインを2018年8月に制定しました。日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルのお取引先に展開しています。



ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン

グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。同ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。



ユニプレスグリーン調達ガイドライン

サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いしています。

改善教育研修会

品質のレベルアップ、生産性向上につなげるため、毎年お取引先向けに複数の教育講座を実施しています。「改善基本教育」では、静岡県伊豆市にある当社の研修所にて、改善を推進する体質と人材の育成のための教育を座学にて行い、その後、参加企業のうちの1社に移動し、現場を見ながら具体的な改善教育を実施します。

その他にも、QCサークル活動を定着化するための「品質基本教育」、管理監督者の育成、資質向上のための「管理監督者教育」、品質と改善の事例を発表する「改善事例発表会」を開催しています。

優秀メーカー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先の更なるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度ごとに表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

サプライヤー品質評価「USSC」の運用

☆リンク（本 PDF 内）：[サプライヤー品質評価「USSC」の運用](#)

紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性がある特定鉱物（紛争鉱物）に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループでは CSR の観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。



従業員一人ひとりが、より良い製品をお客様に提供するためには、それを生み出す一人ひとりが安心して働くことができる労働環境が重要だと考えます。また、「企業は人なり」という認識を深め、一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに取り組みます。

《人財雇用と育成》

人権方針

ユニプレスグループ社員一人ひとりの人権意識を高めることを目的に、2018年11月に人権方針の制定を行いました。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。

＜人権に関する基本方針＞

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、および国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針（以下、本方針）を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。

本方針は、ユニプレスグループのすべての役員及び従業員に適用します。

- 1. 基本的人権・プライバシー**
個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。
- 2. 差別・ハラスメント**
人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。
- 3. 児童労働・強制労働・人身売買**
児童労働や強制労働、人身売買を認めません。
- 4. 賃金**
最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。
- 5. 労働時間**
従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。
- 6. 従業員との対話・協議**
会社は、各国の法令や労働慣行を踏まえ、常に従業員との積極的かつ誠実な対話を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。
- 7. 安全・健康な労働環境**
従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。
- 8. 人権尊重の責任遂行**
人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。
- 9. ステークホルダーと人権**
お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。
- 10. 人権啓蒙**
ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

公正な処遇・評価

ユニプレスグループは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けたり、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金、労働時間、休日、有給休暇等の労働条件や教育訓練、昇進、異動、福利厚生等の処遇について差別的な扱いはしません。仕事を通じて従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し、その結果を昇給、賞与、昇格、昇進、能力開発等に活用した人事考課制度の下、公正な処遇・評価を行っており、したがって同一ランクの従業員では基本給・報酬総額に男女差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設けるしくみを構築しています。

労使関係

ユニプレスの従業員は、ユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に所属しています。2018年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,768名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヵ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

ダイバーシティの推進

ユニプレスでは、人事方針として「ダイバーシティ」を掲げ、国籍・性別・年齢などにとらわれることのない採用活動を実施しています。

障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用を進めています。2018年度の雇用率は2.24%となっています。（2018年度 法定障がい者雇用率2.2%）

外国籍従業員の採用

ユニプレスには、2018年度末時点で外国籍従業員が20名在籍しており、執行役員として2名登用しています。また、海外子会社においては、現地従業員の雇用にも積極的に取り組んでおり、現地の地域コミュニティから採用した、常勤の執行役員以上の上級管理職は42%（2019年4月現在）となっています。

女性の活躍を推進

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】

2016年4月1日～2019年3月31日

【目標】

- ・採用した労働者に占める女性労働者の割合を12%以上にする。
- ・管理職に占める女性労働者の割合を2%以上にする。

また、2018年度の女性従業員に関する割合は以下の通りです。

	2014年度 (目標設定基礎)	2018年度
採用した労働者に占める女性労働者の割合	11.1%	13.8%
採用における男女別の競争倍率	男性16.4倍、女性13.8倍	男性5.5倍、女性8.6倍
労働者に占める女性労働者の割合	7.2%	8.5%
男女の平均継続勤務年数の差異	4.9年	5.5年
管理職に占める女性労働者の割合	1.6%	1.6%
役員に占める女性の割合	0.0%	3.3%

※対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス技術研究所

育休復職率4年連続100%達成

2015年度以降、育休を取得した従業員の復職率100%を継続しています。引き続き、育休取得後、復職しやすい職場環境を維持向上していきます。

退職者復職制度の充実

妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、退職者復職制度を設けています。復職後の処遇は、退職前の賃金水準を確保し、技能、経験等を活かせる職種、職場への配属を行っています。

定年再雇用とライフデザインセミナー

ユニプレスでは、60歳で定年を迎え、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。再雇用者の活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

また、労働組合とタイアップし、シニア層向けに将来への生活の安心・安定をサポートするために、自立型生活設計（ライフプラン）の考え方や自助努力の方法を学ぶことを目的とした「ライフデザインセミナー」への参加促進を実施しています。

従業員モチベーション調査を実施

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してモチベーション調査を実施しています。調査結果は各部署ごとに数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、把握した問題への取り組みを推進し、社員一人ひとりの満足度・モチベーションの向上を目指します。

コアタイムなしのスーパーフレックスタイム制度の拡大

本社管理部門にて導入していたスーパーフレックスタイム制度を、2018年度から工場部門にも拡大しました。これまでのフレックスタイム制度から、コアタイムを廃止したスーパーフレックスタイム制度に変更することにより、働き方の自由度を高めワークライフバランスの向上と時間外労働の削減へつなげていきます。

グローバル人材の育成

ユニプレスでは、「プレスを究めて、プレスを越える」の経営理念のもと、グローバル人材の育成に注力しています。その中でも、等級や職群に応じたスキル習得や役割認識のための階層別教育、海外拠点および海外取引先とのグローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施し、2018年度は延べ1,227名に対し、43,332時間（従業員一人当たり19.3時間）の教育プログラムを実行しました。

また、年間の教育投資額も増加しており、従業員一人当たり29,237円となっています。

<教育制度>

◆階層別教育

等級制度、職群制度に基づき、各等級や職群に必要なスキル習得、役割理解等を目的とした必須教育を実施しています。

◆自己啓発通信教育

語学から公的資格、ビジネススキルまで100以上ある講座の中から、自分の目標に合った通信教育を受講できます。

◆語学教育

グローバルビジネス環境下で、特に必要な語学力の向上を目的とし、語学留学、TOEIC対策教育、英会話教育、海外赴任前の現地語教育などを実施しています。

【海外語学留学制度】

グローバル人材としての基礎力を身に付けるため、海外の語学学校で集中的に英語を学ぶ海外留学制度を設けています。ホームステイでの日常生活を通じた異文化体験に加え、世界各国からの留学生と交流することで、海外で通じる語学力やコミュニケーション能力を身に付けることを目的としています。2018年度も3名が選抜され、カナダのバンクーバーへ留学しました。

次世代リーダーの育成（ミドルマネジメントプログラム）

次世代リーダー（海外拠点長・部門長）を早期に育成することを目的に、2017年度よりミドルマネジメントプログラムを導入し、「経営スキルの体系的な修得」、「全社的な経営視点の養成」を行っています。外部機関を活用した研修では、経営に関する基本的な領域全体を学習することで、企業経営に関する総合的な能力を高めます。また、多様な業種のメンバーとの3ヵ月間にわたるディスカッションを通じ、互いに切磋琢磨しながら、グローバル企業の経営者に求められる広い視座やリーダーシップ、人間力を身につけていきます。10ヵ月にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目指すべき将来の姿について、経営陣に提言を行います。

女性リーダー育成にむけた研修を実施

女性の基幹職育成を目的に、今後基幹職登用を見据えた女性社員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3ヵ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要な基礎的な知識を学ぶだけでなく、リーダーとしての活躍意識を高め基幹職になるためのモチベーションアップにつなげます。

技能伝承に向けた教育システムの構築

グローバルレベルでのモノづくりの水準向上を目的として、グローバルモノづくりトレーニングセンター（GMTC）を相模事業所内に開設し、2016年より技能教育を実施しています。

国内外拠点の技能員の技能向上のため、指導者用教材や機材、各種評価・診断ツール、表彰制度などを整備し、金型・プレス設備・組立設備の専門知識と高技能を兼ね備えた拠点トレーナーの育成に取り組んでいます。その拠点トレーナーが自拠点の教育システムの柱となり、新人や保全員の各種技能教育を担い、将来的に拠点の自立化を促します。

更に、2017年度からは保全以外の製造に関わる職種においても、人財育成に取り組んでいます。

例えば、2018年度は自動車部品の組立で重要となる溶接分野について、グローバル各拠点から受講者を募り、専門知識・技能の教育を実施しました。受講者は「溶接マスター」として認定され、習得したことを自拠点へ水平展開することで、溶接不具合防止のための基盤づくりを行っています。



GMTCでの教育の様子

「ウエイクアップ・アワード 2018-2019」を初受賞

2019年3月に、ウエイクアップ社より「ウエイクアップ・アワード 2018-2019」を初受賞しました。

本アワードは、コーチングを通じて社会に成果を創出した活動を表彰するもので、ユニプレスが2017年度より行っている部門長推薦の社員を対象としたコーチング研修に対して授与されました。この研修の目的は、スキルの習得だけでなく部下育成のマインドを醸成することであり、今後も実践的な教育を継続し人財育成の強化を重点的に進めていきます。



授賞式の様子

★リンク（本PDF内）：[従業員データ](#)

《安全衛生》

ユニプレス安全衛生基本方針

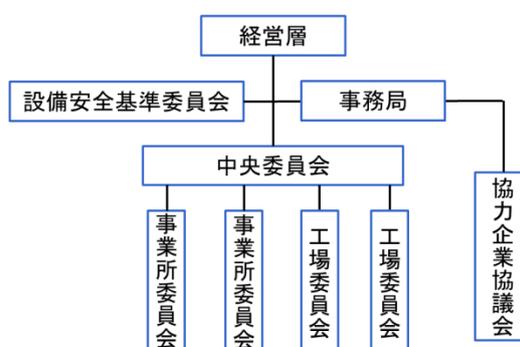
従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

労働安全衛生活動体制

ユニプレスは、各事業所（工場）の安全衛生委員会責任者（統括安全衛生管理者）のリーダーシップのもと、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。全社的な活動目標は中央委員会にて発信されブレイクダウンされます。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働

協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等は「労働安全衛生規則」に定めています。

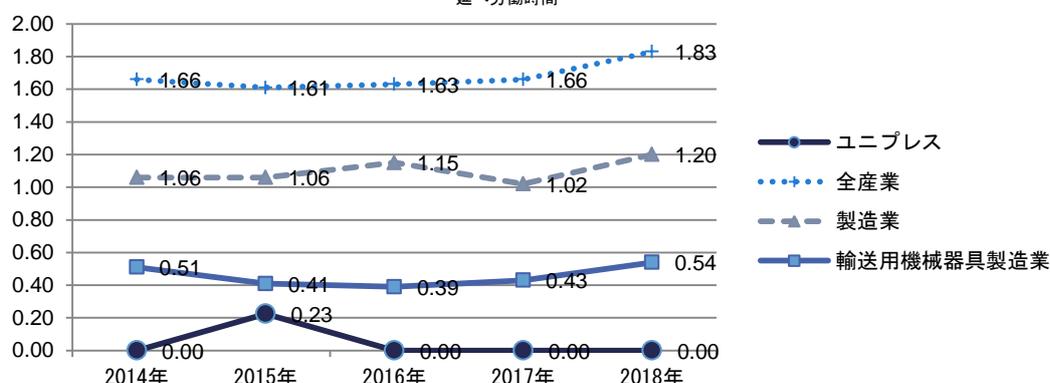


労働安全衛生に関するパフォーマンス

2006年度から経営課題として労働安全衛生についての様々な活動に取り組んできた結果、業界平均水準を下回る結果を継続しています。今後も更に取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

＜休業度数率＞

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による休業者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万時間}$$



※ユニプレスを除くデータは、労働災害動向調査（厚生労働省 統計・白書）から引用

安全係長制度

2013年4月に安全係長制度が発足し、各工場の安全体制が強化されました。工場長の安全衛生に係わる職務を補佐し、職場の安全衛生に係わる管理水準を向上させる役目を担っています。各拠点における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動がスタートしました。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。

全従業員に配布され、携帯している
ポケットサイズの「安全基本ルール」

グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。設備安全基準に基づくチェックシートにより、安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。

海外拠点での監査の様子



安全管理状態評価の実施

労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。



ユニプレス九州の安全道場

交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全コンサルタントによる特別講演を実施しました。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。

KY マップの作成

従業員全員にKY（危険予知）マップの提出を義務付けています。自宅と会社間の通勤ルートマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

救命処置講習会

「救命措置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えのもと、救命処置に重点をおき、肺蘇生法やAED（自動体外除細動器）の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員会社であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社の安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

メンタルヘルス対策

2015年12月にストレスチェック制度が法制化されましたが、ユニプレスでは、法制化以前より全従業員を対象に外部事業者によるストレスチェックを毎年実施しています。受検者は、現在の心の健康状態をグラフと文章で確認でき、受検結果は個人情報保護の観点から本人の同意なく会社には開示されません。2018年11月実施の受検率は89.8%で、特にストレス度合が高く、本人が希望した5名に産業医による面接指導を行いました。

また、メンタルヘルスの相談窓口として、従来の産業医や保健師との面談に加え、2015年11月より社外の相談窓口を設置しました。契約業者が運営しており、臨床心理士等の社外のメンタルヘルス専門家が、メール、電話、面談により相談に応じてくれます。従業員本人だけでなく、家族（2親等以内）も利用でき、相談者氏名や相談内容は、会社には開示されません。

なお、メンタルヘルスが原因の長期休業者（1ヵ月以上）に対しては、復職プログラムにより職場復帰をサポートし、再発防止を図っています。



地域社会との関わりを積極的に持ち、当社事業および地域社会の発展に貢献します。

また、国際ルールやその国の法律を順守することはもとより、その国の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行います。

株主様とともに行う支援

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額（ポイント）と同額を当社が上乘せし、更に株主様がご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2018年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人 more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計205万1,000円を寄付しました。

また、2015年度から優待商品に「キッズスマイル QUO カード」を追加しました。「キッズスマイル QUO カード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。

☆リンク（WEB）：[株主優待](#)

子供たちの工場見学会

ユニプレスでは、各拠点の近隣小学校の工場見学の受け入れを行っています。

また、お父さんやお母さんの働く姿を見てもらい、ユニプレスを知ってもらおうと、従業員の子供たちを招いて「かぞく工場見学会」を実施しています。2018年度は、11月に栃木工場（小山）で開催しました。



かぞく工場見学会

次世代の育成に向けた取り組み

2019年1月にユニプレス技術研究所の社員が、電気通信大学で機械系大学院生を対象に講義を行いました。2017年度に引き続き2回目の取り組みであり、技術開発の最前線で活躍するエンジニアが専門分野について講義することで、学生自身の研究内容に役立てたり、新たな分野に興味を持ってもらうことで、専門性の高い人材の育成につなげていきます。

「ユニプレスにおけるプレス成形シミュレーション高精度化の取り組み」をテーマに講義



スポンサーシップ

ユニプレスは、本社や工場のある地域の団体や各種イベントを中心に協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

<2018 年度主なスポンサーシップ>

- ・横浜F・マリノス「トリコロールクラブ」
- ・横浜市リハビリテーション事業団
「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」
- ・日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走
「富士山女子駅伝」
- ・全国車椅子マラソン
「日産カップ追浜チャンピオンシップ」
- ・静岡県富士市「富士まつり」



「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド 2018」で当社が協賛した、横浜市の療育センターに入所する子供たちが画いた「ヨッテク・ウェルカム・フラッグ」

グループ会社の取り組み

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。2018 年度に実施した一例をご紹介します。

◆地域クリーン活動を実施

[ユニプレス九州]

毎年、労働組合主催で、地域活性化のため地元みやこ町を中心に清掃活動を実施しています。42 回目となる 2018 年度は、トラックがいっぱいになる程の量のごみを回収することができました。今後も継続的に活動を行います。



◆小学校への支援活動

[ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在する KBI 工業団地の日系企業と共同で地域の小学校へ文具類の寄付活動を行っています。この活動は 10 年以上続けられており、2018 年度も 2 校への寄付と校庭のごみ拾い活動を実施しました。



◆ボランティア活動「Team Honda Week of Service」に初参加

[ユニプレスアラバマ会社]

北米ホンダグループやサプライヤー、販売店などによる地域貢献活動である「Team Honda Week of Service」に初めて参加しました。当社からは14名が参加し、会社のある市内の学校の廊下や玄関のペンキ塗りを約7時間かけて行いました。



◆クリスマスの寄付活動

[ユニプレスアラバマ会社]

毎年、クリスマスシーズンに様々な寄付活動を行っています。その中でも「Can Food Drive」と呼ばれる保存食の寄付を募る活動では、多くの社員が缶詰などを持ち寄ります。集まった保存食は会社のあるアラバマ州スティール市に寄付され、市から収入の少ない家庭などに配られます。



◆家族交流の改善報告会を開催

[ユニプレスメキシコ会社]

メキシコのトランスミッション部品工場で、社員の日頃の活躍を家族に披露する目的で、家族を招待して初めて改善報告会を開催しました。社員は展示部品や説明パネルを使って改善報告を行い、参加した家族からも好評で、社員の働くモチベーションにつながりました。



◆Training Academy で技術実習生の育成

[ユニプレスイギリス会社]

2017年にTraining Academyを創設し、将来、自動車分野の技術職を目指す学生などを対象に、年間約50名の実習生を受け入れています。

この実習は、専門的な知識を身に付けるだけでなく、実際に生産現場で学ぶことのできる実践的なプログラムとなっています。



環境報告

関連する SDGs



ユニプレス環境方針のもと環境関連法令等を順守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

環境方針

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

昨今の環境問題への社会的要求の高まりを考慮し、取り組み範囲の拡大を図ることを目的に、2018年4月1日に改定しました。

<ユニプレス環境方針>

ユニプレス株式会社は「プレスを究めて、プレスを越える」という経営理念のもと、機能・価値の創造にチャレンジを続け、グローバルな視点で地球の環境保護に貢献します。そして、美しく豊かな地球を次世代に継承するため、持続的発展が可能な社会を目指し、次の活動を推進します。

1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を順守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

環境マネジメントシステムの構築

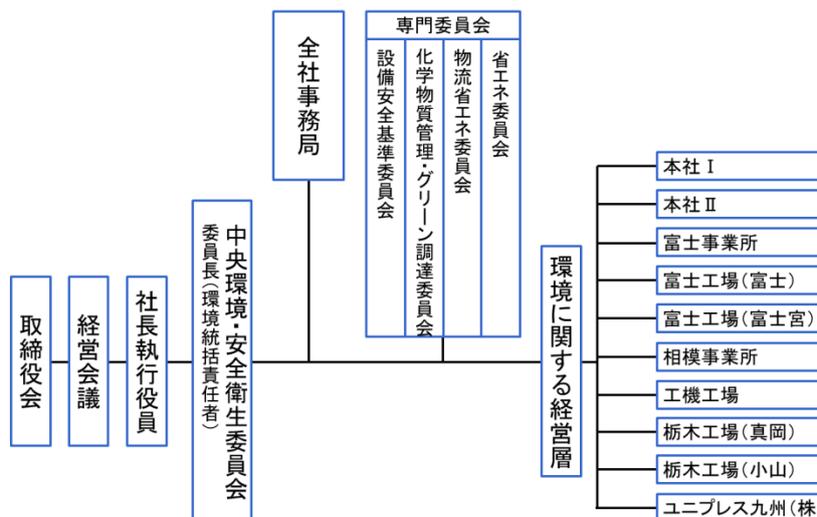
ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

<ISO14001 認証取得状況>

国内 拠点	本社 I	富士事業所	富士工場（富士宮）
	本社 II	栃木工場（真岡）	工機工場
	（株）ユニプレス技術研究所	栃木工場（小山）	ユニプレス九州（株）
	相模事業所	富士工場（富士）	ユニプレスモールド（株）
海外 拠点	ユニプレスサウスイースト アメリカ会社	ユニプレス（中国）会社	ユニプレス精密広州会社
	ユニプレスメキシコ会社	ユニプレス広州会社	ユニプレスインド会社
	ユニプレスイギリス会社	ユニプレス鄭州会社	

環境マネジメントシステム運用体制

ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを運用するため、ユニプレス環境方針に基づき、右図の体制で環境活動を推進しています。



※(株)ユニプレス技術研究所は本社Ⅱ、富士事業所、相模事業所に含まれます。

開発・設計での取り組み

☆リンク (本 PDF 内) : [開発・設計での取り組み](#)

サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

☆リンク (本 PDF 内) : [グリーン調達への取り組み](#)

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR 法、国内化学物質関連法、欧州 ELV 指令、REACH 規則等各国化学物質規則の規制強化に適確、迅速に対応するため、「化学物質管理・グリーン調達委員会」を設置し、情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

生産での取り組み

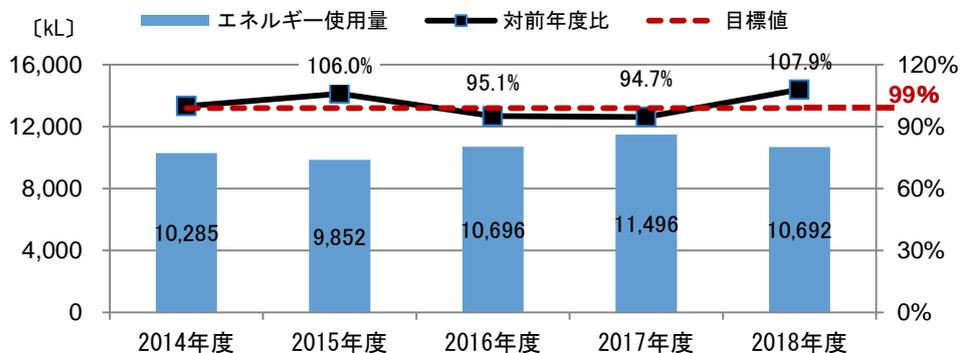
<エネルギー使用状況>

エネルギー使用原単位の改善目標をユニプレス全体、拠点ごとに設定して、省エネのアイテムを計画立案し、定期的に進捗状況を確認しています。

エネルギー使用原単位を対前年度比1%改善の99%（前年度を100%とした場合）、5年度間平均原単位変化を1%改善の99%（前年度までの平均を100%とした場合）と目標を設定しました。この目標に対し、エネルギー使用原単位の2018年度の対前年度比は107.9%、5年度間平均原単位変化は100.7%と、目標未達となりました。

一方、エネルギー使用量については、前年度より7.0%減少しました。

【エネルギー使用量およびエネルギー使用原単位の推移】



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対前年度比		106.0%	95.1%	94.7%	107.9%
5年度間平均原単位変化					100.7%

※エネルギー使用量の算定方法は「エネルギー使用合理化に関する法律」に基づいて算定しています。
 ※5年度間平均原単位変化とは報告年度を含めた4カ年分の対前年度比を幾何平均したものです。
 ※上記のグラフの集計バウンダリーは、ユニプレス(株)および(株)ユニプレス技術研究所となっています。

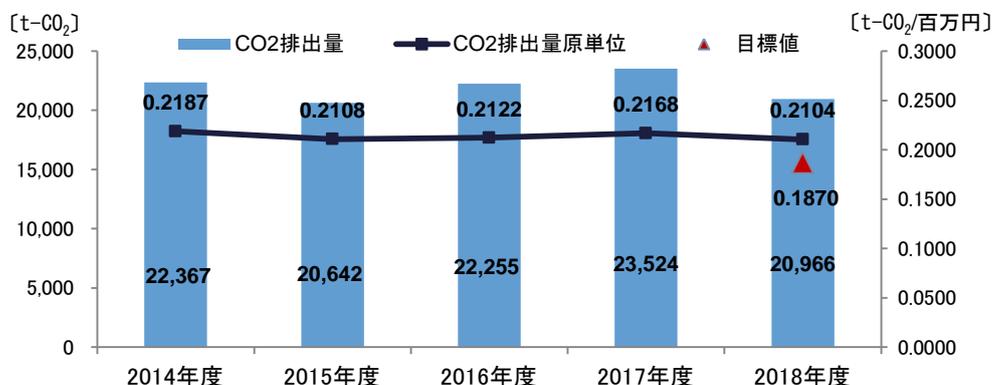
【再生不可能エネルギーの供給源別使用量推移】

	単位 [GJ]				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
使用量合計	398,649	381,872	414,570	445,594	414,421
電気	326,246	301,192	345,740	301,192	344,590
熱	1,705	1,700	1,746	1,700	1,746
燃料	88,324	78,979	98,109	78,979	68,085

＜温室効果ガス排出削減の取り組み＞

温室効果ガス削減の取り組みを推進し、2010年度を基点に2020年度までに原単位10%の改善を長期目標としています。2018年度は2010年度比8%の改善を目標に設定し、省エネ活動およびエネルギー転換を進めた結果、CO₂の排出量は減少に転じたものの目標は未達となりました。

【温室効果ガス(CO₂)排出量と排出量原単位の推移】



※温室効果ガスの集計バウンダリーはユニプレス㈱および㈱ユニプレス技術研究所としています。

※排出量原単位=エネルギー起源温室効果ガス(CO₂)排出量÷部品売上高

※温室効果ガスの算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を使用し算定しています。

【温室効果ガス直接排出量(スコープ1)の推移】

単位 [t-CO₂]

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー起源 CO ₂	5,218	4,975	5,435	6,186	4,166
エネルギー起源 CO ₂ 以外	129	114	226	190	98
非エネルギー起源 CO ₂	118	101	126	110	90
メタン (CH ₄)	4	3	4	4	5
一酸化二窒素 (N ₂ O)	7	2	2	2	2
漏洩フロン類	—	8	94	74	1

※2014年度の非エネルギー起源 CO₂は推計値となります。

【温室効果ガス間接排出量(スコープ2)の推移】

単位 [t-CO₂]

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー起源 CO ₂	17,149	15,641	16,821	17,339	16,800

【サプライチェーンでの温室効果ガス間接排出量(スコープ3)】

単位 [t-CO₂]

	バウンダリー (集計範囲)	2018年度
カテゴリ1 (購入した製品)	ユニプレス、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスマキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア	2,195,097
カテゴリ2 (資本財)	ユニプレス	10,742
カテゴリ4 (委託物流)	ユニプレス	1,295
カテゴリ5 (廃棄物)	ユニプレス、ユニプレス九州	563
カテゴリ6 (従業員の出張)	ユニプレス	1,173
カテゴリ7 (従業員の通勤)	ユニプレス	774

※スコープ3の算定は、環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織所温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」を基に算定しています。

※算定のバウンダリーが異なっているため、単純な比較はできません。

<省エネの取り組み>

【高効率モーターの採用・転換】



冷却水ポンプ用のメインモーターを、より省エネ効果の高い高効率モーターに転換および採用を進めています。更に、インバータ制御を組み合わせることで、より省エネ効果が期待できます。

【コージェネレーションシステムの導入】



相模事業所では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、排熱回収を行うことができるようになり、約14%のエネルギー削減を実現することができました。

加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の被害からの早期復旧が期待できます。

【加温設備のヒートポンプ化】



富士地区では全消費エネルギーの86%を電気が占めていました。中でも精密プレス部品の加工に使用する表面処理装置は電気ヒーターによる加温のため、多くの電気を消費しており、この加温方法を循環加温ヒートポンプとスパイラル熱交換機に切り替えることで、消費電力を約90%削減することができました。

<「省エネルギー月間」で最優秀賞を受賞>

表面処理装置の加温方法切り替えにより消費電力を大幅に削減したことから、2018年度省エネルギー月間 関東地区電気使用合理化委員会で、富士工場が最優秀賞を受賞しました。この賞は、エネルギー利用技術の向上を通じて、省エネルギー化に貢献した企業を称えるものです。

今後もエネルギー管理者を軸に省エネ活動を推進していきます。



「省エネルギー月間」表彰式

物流での取り組み

<物流における温室効果ガス（CO2）排出量の削減>

ユニプレスの委託物流量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

2018年度はモーダルシフト等の施策を実行した結果、年度自主目標を達成することができました。

【物流量と物流に由来する温室効果ガス（CO2）排出量の推移】



<モーダルシフトによるCO2の削減>

物流手段をトラック輸送から貨物鉄道・フェリー輸送に転換することで、CO2削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷の低減に取り組んでいます。

国土交通省によれば、貨物鉄道・フェリー輸送の輸送単位当たりのCO2排出量は営業用トラックの約11分の1となっています。（※）

2018年度の貨物鉄道・フェリー輸送量は1,075万トンキロで、仮にこれをトラ

ックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約1,175トンのCO2削減ができたと考えられます。

※1トンの荷物を1km運ぶ際に排出されるCO2排出量。2017年度実績



＜「エコレールマーク取組企業」の認定を取得＞

ユニプレスは、国土交通省が設置するエコレールマーク運営・審査委員会による「エコレールマーク取組企業」の認定を取得しました。これは、製品などの物流においてモーダルシフトを行い、CO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送を利用している商品や企業が認定されるマークで、2018年度の認定企業は当社を含め4社で、現在89社が認定されています。

今後も、積極的にモーダルシフトを推進し、環境負荷を低減する活動に取り組んでいきます。



＜物流改善によるCO₂の削減＞

毎年度、物流にかかるCO₂削減量の削減目標値を設定して、物流省エネ活動に取り組んでいます。2018年度はコンテナ充填率の更なる向上等に取り組み、目標達成率125%となりました。

【2018年度CO₂排出削減量】

CO ₂ 削減量目標	CO ₂ 削減量実績	目標達成率
12.2t-CO ₂	15.23t-CO ₂	125%

オフィス・工場での取り組み

<3Rの取り組み>

限りある資源を有効に活用するため、3Rに取り組んでいます。

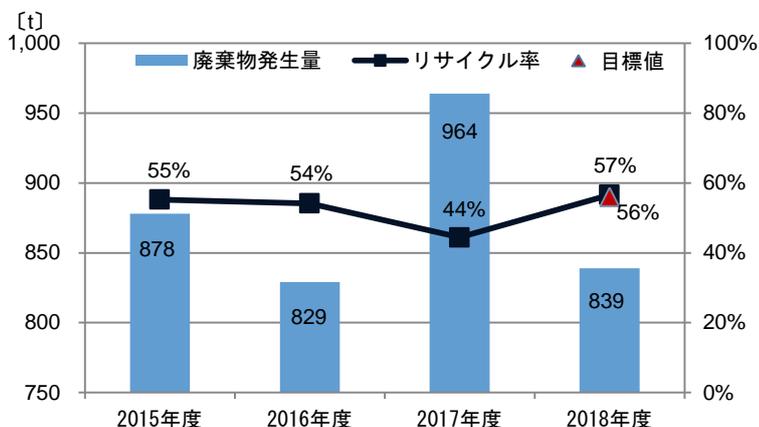
【廃棄物発生量とリサイクル率の推移】

お取引先に製品を納入する容器には繰り返し使用可能なリターナブル容器を採用しています。

また、梱包資材もリユースを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。リユースが困難なものについては、可能な限りリサイクルに回しています。

そして、産業廃棄物リサイクル率を2015年度比で1%向上させるという目標を設定し活動を進めています。

2018年度のリサイクル率は57%と目標を達成することができました。



<汚染防止の取り組み>

PCB入りの電気機器等は法令に基づいた適正管理を実施し、特別管理産業廃棄物として処理を進めています。

種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
高濃度 PCB 廃棄物	1,321	220	—	—
低濃度 (微量) PCB 廃棄物	—	—	41,845	9,016

<環境負荷物質の管理>

環境負荷物質 (PRTR 対象物質) の移動量は下記の様に推移しています。

単位 [kg]

種類	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
トルエン	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9
キシレン	—	0.1	—	0.1	0.1
ノルマル-ヘキサン	—	—	—	—	2.8
メチルナフタレン	38	40	41	49	10

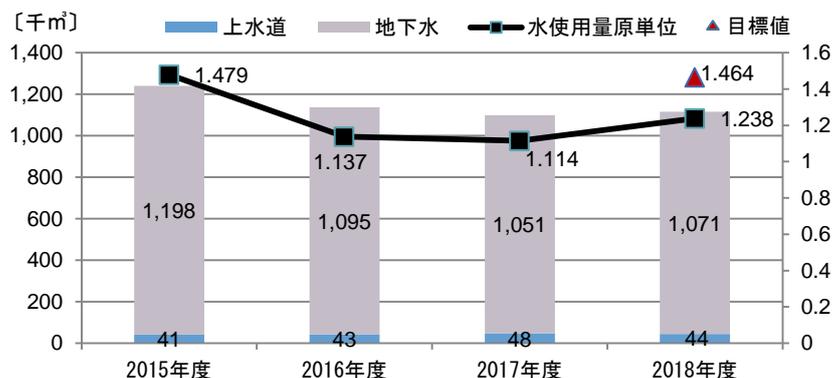
※表中の「—」は報告対象量未満の取扱量であったことを示す

＜水使用量の低減＞

水を貴重な資源と捉え、節水に取り組んでいます。2015年度を起点に原単位1%の改善を目標とし、各事業所では冷却水の循環使用、冷却水の二次利用を行い、水資源の有効利用に取り組んでいます。

上記の取り組みに加え、漏水パトロールを実施することで、水資源の無駄を減らす活動を行っています。活動の結果、目標値に対して、15.4%の改善を達成することができました。

【水資源使用量の推移】



＜再生可能エネルギーの導入＞

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。富士事業所、富士工場（富士）、富士工場（富士宮）、栃木工場（小山）、栃木工場（真岡）に太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場（真岡）では事務棟で使用する電力をほぼ賅っています。また、社有車の電気自動車リーフへの充電や、停電時は緊急用電源にも使用しています。

全社の2018年度発電量は、194,489kWhに達し、社内で全て消費されています。これにより年間約50kℓの化石燃料（原油）使用量が削減でき、その結果として年間約92tのCO₂排出量が削減されています。これは6,571本の杉の木が年間に吸収する量に相当（※）します。



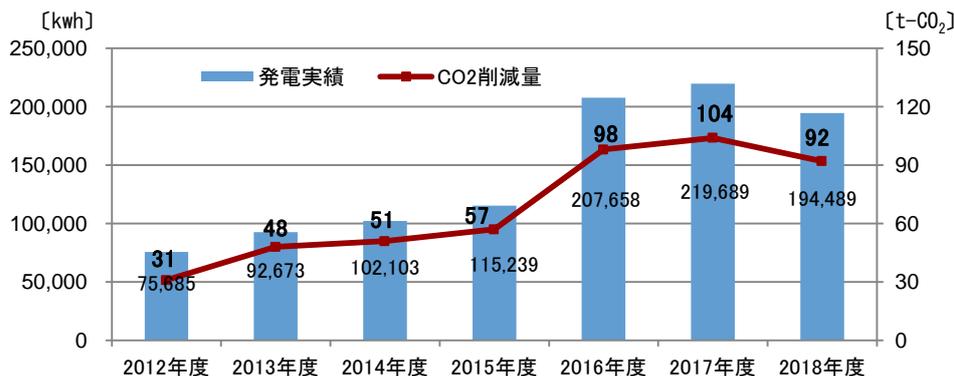
富士工場（富士宮）



栃木工場（真岡）

※杉の木1本あたりのCO₂吸収量：平均約14kg/年で算出（環境庁・林野省「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より試算）

【太陽光発電システムによる発電量とCO₂削減量の推移】

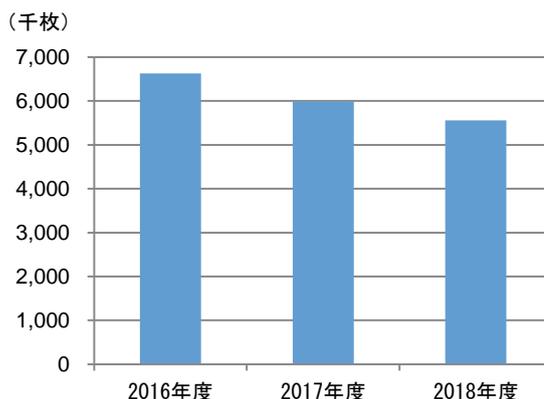


<ペーパーレス化の取り組み>

2017年7月より、3年後に印刷枚数50%減を目標に社内ペーパーレス化活動に取り組んでいます。ペーパーレス推進委員会を立ち上げ、全会議室にプロジェクターを常設するなどのインフラ整備を推進するとともに、主要会議体のペーパーレス化を実施しました。

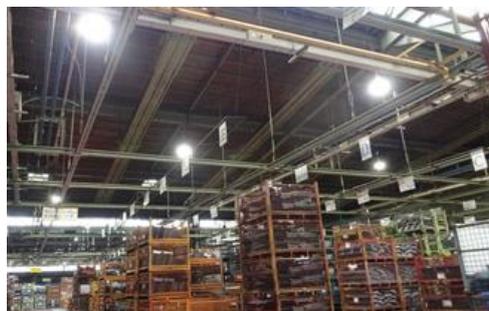
また、部門毎に印刷枚数の実績を公開することで、各自がペーパーレスへの意識を高め、最低限の印刷のみで業務を行うよう取り組みました。その結果、2018年度の印刷枚数は2016年度比で16%削減することができました。

【印刷枚数】



<高効率照明への交換>

省エネによるCO₂排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018年度までに小山・真岡・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の全天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。



<グリーンカーテンの実施>

事業所の壁面にゴーヤやヘチマを植え、グリーンカーテンを実施しています。グリーンカーテンは遮光効果、植物の蒸散作用による冷却効果があり、冷房使用量削減による省エネに貢献しています。



<社有車に電気自動車を導入>

電気自動車「日産 リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO₂排出抑制に努めています。

また、当社はリーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及に貢献しています。



補足資料

従業員データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	人	2,267	2,375	2,426
男性	人	2,081	2,168	2,216
女性		186	207	210
平均年齢	歳	42.1	42.2	41.3
男性	歳	42.5	42.7	41.6
女性	歳	38.2	38.2	38.4
平均勤続年数	年	18.8	18.3	17.7
男性	年	19.3	18.9	18.2
女性	年	13.3	12.5	12.3
離職率	%	2.2	3.8	4.3
自己都合	%	2.2	3.8	4.3
会社都合		0	0.04	0
定着率(新卒3年後)	%	77.8	90.9	89.5
平均年間給与	千円	5,881	6,113	6,128
障がい者雇用率	%	2.03	2.03	2.24
育児休職取得者数	人	9	8	7
男性	人	1	3	1
	%	1.7	4.4	1.4
女性	人	8	5	6
	%	100	100	100
育児休職復職率	%	100	100	100
男性	%	100	100	100
女性	%	100	100	100
介護休業取得者数	人	1	1	0
男性	人	1	1	0
女性	人	0	0	0
産休取得者数	人	9	5	6
年休取得日数	日	12.6	13.7	13.8
年休取得率	%	66.9	73.1	73.8
残業時間 平均	時間/月	25.4	25.4	24.3
組合員総数	人	1,694	1,715	1,768
管理職：女性人数	人	5	5	5
女性比率	%	1.6	1.3	1.6
取締役：女性人数	人	1	1	1
女性比率	%	12.5	14.3	12.5
うち社外取締役：女性人数	人	1	1	1
女性比率	%	33.3	33.3	33.3
外国籍社員	人	13	18	20
男性	人	8	9	10
女性	人	5	9	10
新卒採用	人	72	74	69
男性	人	65	63	61
女性	人	7	11	8
うち大卒・修士以上	人	38	42	46
男性	人	32	34	38
女性	人	6	8	8
うち大卒以外	人	34	32	23
うち短大・専門	人	4	3	0
男性	人	4	2	0
女性	人	0	1	0
うち高卒・他	人	30	29	23
男性	人	29	27	23
女性	人	1	2	0
中途採用	人	28	13	47
男性	人	17	10	39
女性	人	11	3	8
採用した従業員に占める女性の割合	%	18.0	16.1	13.8

従業員データ

(単位:人)	2016 年度	2017 年度	2018 年度
連結従業員数	11,308	11,642	11,557
日本	3,392	3,440	3,467
米州	3,669	3,679	3,797
欧州	1,242	1,415	1,356
アジア	3,005	3,108	2,937

安全衛生データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

		単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率		0.00	0.00	0.00
	休業強度率		0.00	0.00	0.00

環境データ

(対象範囲：ユニプレス株式会社・株式会社ユニプレス研究所)

	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
電力使用量	Mwh	33,447	35,470	35,521
水使用量(上水道・地下水)	千m ³	1,138	1,099	1,115
エネルギー使用量	GJ	414,570	445,594	414,421
再生可能エネルギー発電量	Kwh	207,658	219,689	194,489
温室効果ガス排出量 (スコープ 1、2) ※スコープ 3 は対象範囲が異なるため P41 参照	t-CO ₂	22,482	23,715	21,064
廃棄物排出量 (一般産廃+産業廃棄物)	t	1,037.5	1,199.8	1,039.8
PRTR 法対象物質排出量	kg	41.7	49.9	13.8

GRI スタダード対照表

当レポートは、GRI スタダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成されています。

<一般開示事項>

* : 中核項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1 *	組織の名称	2
	102-2 *	活動、ブランド、製品、サービス	2, 3
	102-3 *	本社の所在地	2
	102-4 *	事業所の所在地	2
	102-5 *	所有形態および法人格	2
	102-6 *	参入市場	2, 3
	102-7 *	組織の規模	2, 3, 4, 有価証券報告書
	102-8 *	従業員およびその他の労働者に関する情報	48, 49
	102-9 *	サプライチェーン	9, 22, 23, 24
	102-10 *	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
	102-11 *	予防原則または予防的アプローチ	11
	102-12 *	外部イニシアティブ	13, 38
	102-13 *	団体の会員資格	2, 9
	102-14 *	上級意思決定者の声明	6
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	10, 11
	102-16 *	価値観、理念、行動基準・規範	12
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	12
	102-18 *	ガバナンス構造	10
	102-19	権限移譲	10
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	10, 39
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	有価証券報告書
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	10, 有価証券報告書
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	10
	102-25	利益相反	コーポレートガバナンス報告書 , 有価証券報告書
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	13, 22, 25, 31, 38
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレートガバナンス報告書
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	10, 招集ご通知
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	10, 招集ご通知
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	-
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	102-33	重大な懸念事項の伝達	招集ご通知
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35	報酬方針	コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-36	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	-
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40 *	ステークホルダー・グループのリスト	9
	102-41 *	団体交渉協定	26
	102-42 *	ステークホルダーの特定および選定	9
	102-43 *	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	9
	102-44 *	提起された重要な項目および懸念	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-45 *	連結財務諸表の対象になっている事業体	1, 有価証券報告書
	102-46 *	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	7
	102-47 *	マテリアルな項目のリスト	7
	102-48 *	情報の再記述	該当せず
	102-49 *	報告における変更	該当せず
	102-50 *	報告期間	1
	102-51 *	前回発行した報告書の日付	CSR レポート
	102-52 *	報告サイクル	1
	102-53 *	報告書に関する質問の窓口	1
	102-54 *	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	1, 50
	102-55 *	GRI 内容索引	50-53
	102-56 *	外部保証	第三者保証は未実施

<項目別開示事項>

★：マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1*	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	全マテリアル項目：7 GRI302・303・305・306：38 GRI401・403・405：25, 31
	103-2	マネジメント手法とその要素	GRI302・303・305・306：38 GRI401・403・405：25, 31
	103-3	マネジメント手法の評価	GRI302・303・305・306： 40-47, 49 GRI401・403・405： 31, 48, 49
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202 : 地域経済での存在 感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	26
GRI 203 : 間接的な経済的イ ンパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	11, 23
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-
GRI 302 : エネルギー2016★	302-1	組織内のエネルギー消費量	40
	302-2	組織外のエネルギー消費量	43
	302-3	エネルギー原単位	40
	302-4	エネルギー消費量の削減	40
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	40
GRI 303 : 水 2016★	303-1	水源別の取水量	46
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	46

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	-
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305 : 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	41
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	41
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	41, 43
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	41
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	41
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016★	306-1	排水の水質および排出先	-
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	45
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	45
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	該当せず
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	23
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
GRI 401 : 雇用 2016★	401-1	従業員の新規雇用と離職	48
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	48
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	26
GRI 403 : 労働安全衛生 2016 ★	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	31
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	31
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	31
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	28
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	28, 29
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	26, 27, 29, 48
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	26
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当せず
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	25
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414 : サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
GRI 415 : 公共政策 2016	415-1	政治献金	-
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	-